

# ユーロ圏における政治リスクの高まりと 景気対策の課題

主席研究員 山口勝義

リーマンショックに続き財政危機を経験したユーロ圏では、その後も長く景気の停滞が続いている。しかし、最近になり、小売売上高のほか、景気の牽引役として期待されるドイツの製造業受注や輸出などに改善が見られるなど、一部には経済情勢に明るい兆しが生じてきた。

こうした動向の背景には、昨年夏頃からの原油価格や通貨ユーロの大幅な下落が働いているものと考えられる。さらに、本年3月には、欧州中央銀行(ECB)が国債を含む債券の買入れ策である量的緩和策(いわゆるQE)を開始したことで、ユーロ圏の景気が長い停滞期間を脱して、いよいよ回復に向かうことが期待されている。

しかし、このような明るい兆しの反面で、注意が必要になっているのは政治リスクの高まりである。その象徴的な動きは、この1月のギリシャ総選挙での急進左派連合(SYRIZA)の圧勝であった。同党は、財政危機対策のなかで負担を強いられた国民の広い支持を受け、金融支援策の条件である緊縮財政に反対し、その見直しを求めている。このSYRIZAの勝利は、左派のみならず右派をも含め、ユーロ圏の各国で現政権の政策に強く反発する急進政党を勢いづかせる契機となった。

このようにユーロ圏では、ギリシャ以外においても政治リスクが高まり、これまでの中道政治の基盤が揺らぎ、極端な政策に振れる可能性が強まってきている。また、ユーロ圏全体としても域内の合意形成が困難となり、政策対応で様々な支障を生むことが懸念される状況にある。

## 1 反緊縮財政の左派政党の台頭

SYRIZAなどの左派政党は国民の生活水準の維持・向上を重視し、反緊縮財政、反格差拡大、反汚職等を掲げている。

ユーロ圏でこれらの政党の台頭をもたらした主要な要因には、財政危機の発生とその後の長引く景気の停滞がある。つまり、財政危機対策としての緊縮財政の下で社会サービスは大幅に縮小され、また同時に失業率が上昇し貧富の格差も拡大した。この結果、国民の改革疲れが現政権への反発を強め、左派政党への支持を高めることとなった。

このため、特に財政危機を経て諸改革を迫られた南欧諸国において、左派の急進政党の伸長が明らかである。ギリシャのほかにも、例えばスペインのポデモスは、結党後1年半にも満たない若い政党ではあるが、最近の世論調査で中道右派であるラホイ首相の国民党を上回る支持を得ており、今年後半に実施される総選挙で第1党となる可能性も否定できない勢いを得てきている。

## 2 反EU・反ユーロの右派政党の台頭

また同時に、ユーロ圏では強硬な右派政党の台頭も見られている。これらの政党は、国家のアイデンティティ(主体性、独自性)を尊重することで反欧州連合(EU)・反ユーロを掲げ、民族主義的な立場から移民などの大量流入にも反発を強めている。

ここにも同様に、景気停滞継続の影響がある。景気停滞に伴い欧州内では経済・財政情勢が比較的良好な国々へ移民が集中的に流入したことで、紛争の拡大に伴うアフリカや中

東からの難民の流入増加とともに、受入国において様々な軋轢が発生し、それが社会問題化するに至っている。例えば、北欧諸国等の手厚い社会保障給付の享受を目的とする「ベネフィット・ツーリズム」と呼ばれる移民の流入は、受入国の国民の強い反発を招いている。また、移民が職を奪うとの批判とともに、移民の失業率の上昇による地域の治安の悪化懸念などが生じている。

こうした結果、右派政党は相対的に豊かな国々を中心に勢力の伸張が見られており、なかでもフランスの極右政党である国民戦線は、2017年の大統領選挙でも善戦が予想されるまでに支持を拡大している。

### 3 景気対策の見直しの必要性

以上の結果、ユーロ圏に限らず広く欧州では、左右の区別なく急進政党への支持率の上昇が現れている(第1表)。上記のとおり、その要因の一部には地政学リスクの高まりに伴う難民の流入増加があるものの、長引く景気の停滞を背景とした現行の中道政治への失望感の高まりが、左派・右派双方の勢力伸長を共通して支えている側面を見逃すことができない。

これまでのユーロ圏の政策対応を振り返れば、その主眼は、財政危機による市場の強い圧力にせかされた財政改革であり、また、従業員解雇を容易にする法整備を含めた労働コストの押下げや規制緩和を中心とした生産の合理化であった。確かに、これらの経済の構造改革は、労働市場の硬直性のために高止まる若年層の失業率を改善する点などで重要な役割を果たすばかりか、経済の足腰の強さ

**第1表 欧州の主要な急進政党**

(単位 %)

	名称	報道されている 主要な 政策等の内容	2014年 欧州議会選挙 得票率
英国	英国独立党	反移民、反EU	26.7
ギリシャ	急進左派連合(SYRIZA)	反緊縮財政	25.7
フランス	国民戦線	反移民、反EU	24.9
イタリア	五つ星運動	反緊縮財政	21.2
オーストリア	自由党	反移民	19.7
アイルランド	シンフェイン(Sinn Fein)	反緊縮財政、民族主義	19.5
デンマーク	デンマーク国民党	反移民	16.7
オランダ	自由党	反移民	13.3
フィンランド	真のフィンランド人	反EU	12.9
スウェーデン	民主党	反移民	9.7
ギリシャ	黄金の夜明け	反移民	9.4
スペイン	ポデモス(Podemos)	反緊縮財政	8.0
ドイツ	ドイツのための選択肢	反ユーロ	7.1
イタリア	北部同盟	反移民	6.2

資料 各種報道  
(注) 得票率は、各国内における投票率である。

を高める点でも評価に値するものである。しかし、改革の効果が現れるまでには時間を要するとともに、それまでの間に失業率の上昇と所得の低下が不可避となることで、個人消費の抑制などを通じ内需の低迷をもたらすことにつながってしまっている。

このため、いまだ景気回復の足取りが弱いユーロ圏では、これ以上の政治リスクの高まりを回避するために、従来からの政策対応の問題点を直視しそれを見直すことにより、ようやく兆しが現れてきた景気回復に弾みを付けることが一層求められている。つまり、構造改革や、内需の低迷の下ではその有効性には限界がある金融政策ばかりに依存することなく、失業者や低所得者対策、教育や職業訓練の拡充などの財政面からの需要喚起策にも重点を置いた、より多面的な景気対策が必要になっているものと考えられる。

(15年4月22日現在)

(やまぐち かつよし)